

通信教育課程 履修モデル（経済学重視）

科目区分	1年次				2年次				3年次				4年次				修得単位計	卒業要件単位計		
	前期		後期		前期		後期		前期		後期		前期		後期					
	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位				
基本教育科目	学習力養成科目	初年次セミナー	1														1	必修科目 18 単位  選択科目から 18 単位以上（人間理解科目、社会理解科目、国際理解科目から各々6 単位以上）		
	思考力養成科目	情報処理法 問題解決法	1 1	情報管理法 統計分析法 創造思考法	1 1 1														5	
	表現力養成科目	英語I 日本語I	1 1	英語II 日本語II	1 1	英語III 日本語III	1 1	英語IV	1										7	
	人間力・社会力養成 I 科目	自己管理と社会規範 地域活動と社会貢献 社会的・職業的自立I	1 1 1	チームワークとリーダーシップ 他者理解と信頼関係 社会的・職業的自立II	1 1 1															6
	人間理解科目			人間の理解（文化と歴史）	2	人間の理解（自然と科学）	2	人間の理解（育児と介護）	2											6
	社会理解科目	社会の理解（法律と憲法）	2	社会の理解（財政と政策）	2	社会の理解（政治と行政）	2	社会の理解（福祉と援助） 社会の理解（医療と生命）	2 2											10
	国際理解科目	国際の理解（協力と貢献）	2	国際の理解（平和と安全）	2	国際の理解（外交と関係）	2	国際の理解（環境と対策）	2											8
専門教育科目	基礎科目	経済経営学総論 経営管理論	2 2	経済学概論 経営学概論	2 2	会計学 ミクロ経済学	2 2	マクロ経済学	2									14	必修科目 22 単位  選択科目から 66 単位以上（基幹科目 12 単位以上、展開科目 34 単位以上、関連科目 8 単位以上を含む）	
	基幹科目	経済数学	2			金融論 統計学	2 2	経済政策論 財政学 労働経済学	2 2 2	経営組織論 経営戦略論	2 2							16		
	展開科目									経済学史 経済成長論 国際経済論 地方財政論 社会保障論 地域経済学 農業経済学	2 2 2 2 2 2	公共経済学 企業経済学 計量経済学 日本経済論 資源経済論 ゲーム理論	2 2 2 2 2	地域産業論 企業論 中小企業論	2 2 2	環境経済学 アジア経済論 国際金融論 消費者行動論	2 2 2 2	40		
	関連科目					会社法	2	民法	2			経済関係法 ビジネス法務	2 2					8		
	演習科目									専門演習I				4	専門演習II			4		8
各学期単位数計		18		18		18		19		16		20		8		12	129			
単位数計				36				37				36				20	129	124 以上		

通信教育課程 履修モデル（経営学重視）

科目区分	1年次				2年次				3年次				4年次				修得単 位計	卒業要件単位計		
	前期		後期		前期		後期		前期		後期		前期		後期					
	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位	科目名	単位				
基本 教育 科目	学習力養成科目	初年次セミナー	1														1	必修科目 18 単 位  選択科目から 18 単位以上（人間 理解科目、社会 理解科目、国際 理解科目から 各々6単位以 上）		
	思考力養成科目	情報処理法 問題解決法	1 1	情報管理法 統計分析法 創造思考法	1 1 1														5	
	表現力養成科目	英語I 日本語I	1 1	英語II 日本語II	1 1	英語III 日本語III	1 1	英語IV 日本語IV	1 1	日本語V	1								9	
	人間力・社会力養成 1科目	自己管理と社会規範 地域活動と社会貢献 社会的・職業的自立I	1 1 1	チームワークとリー ダーシップ 他者理解と信頼関係 社会的・職業的自立II	1 1 1															6
	人間理解科目	人間の理解（心理と 行動）	2	人間の理解（文化と 歴史）	2	人間の理解（健康と 運動）	2	人間の理解（育児と介 護）	2											8
	社会理解科目			社会の理解（財政と 政策）	2	社会の理解（政治と 行政）	2	社会の理解（福祉と援 助） 社会の理解（医療と生 命）	2 2											8
	国際理解科目	国際の理解（協力と 貢献）	2	国際の理解（平和と 安全）	2	国際の理解（外交と 関係）	2	国際の理解（環境と対 策）	2											8
専門 教育 科目	基礎科目	経済経営学総論 経営管理論	2 2	経済学概論 経営学概論	2 2	会计学 ミクロ経済学	2 2	マクロ経済学	2									14	必修科目 22 単 位  選択科目から 66 単位以上（基幹 科目 12 単位以 上、展開科目 34 単位以上、関連 科目 8 単位以 上を含む）	
	基幹科目					経営組織論 簿記I	2 2	マーケティング論 財務諸表論	2 2	経営戦略論 金融論	2 2	簿記II	2					14		
	展開科目					企業論	2			経営情報論 中小企業論 マーケティング調査 人的資源管理論 原価計算論 商品開発論	2 2 2 2 2 2	消費者行動論 意思決定論 組織行動論 管理会計学 経営分析論	2 2 2 2 2	オペレーションズ・リサ ーチ 起業論 会計監査論 企業経済学	2 2 2 2	税務会計論 流通システム論 ゲーム理論	2 2 2	38		
	関連科目	憲法	2			会社法	2	民法	2			経済関係法 ビジネス法務	2 2					10		
	演習科目									専門演習I				4	専門演習II		4	8		
各学期単位数計		18		18		20		18		17		20		8		10	129			
単位数計				36				38				37				18	129	124 以上		

## 進路用履修科目ガイド

経済学・経営学を学ぶ上で、将来の進路イメージにより修得が望ましいと考えられる授業科目を紹介します。

基本的に1・2年次の必修科目はどの分野に進むにしても必要となる知識です。これらをしっかりと修得しつつ、卒業までに、以下を参考に基本教育科目と専門科目（各々が選択必修、選択に区分されている）の単位を修得していきましょう。

- ① 「公務員を目指す人」 —経済学・経営学の基礎理論を広く学びましょう—  
社会の理解（法律と憲法）、社会の理解（政治と行政）、ミクロ経済学、マクロ経済学、経済数学、経済政策論、財政学、労働経済学、統計学、公共経済学、計量経済学、憲法、民法など
- ② 「金融機関（銀行・信用金庫）や証券会社、外資系企業などを目指す人」 —金融理論や貿易理論、会計学などを中心に学びましょう—  
社会の理解（財政と政策）、国際の理解（協力と貢献）、ミクロ経済学、マクロ経済学、金融論、国際金融論、国際経済論、会計学、簿記Ⅰ、簿記Ⅱ、会計監査論、財務諸表論、会社法など
- ③ 「地方公務員や商工会議所、地方中核企業、JAなどを目指す人」 —地域経済の現状や理論についてしっかりと学びましょう—  
人間の理解（育児と介護）、社会の理解（福祉と援助）、社会の理解（財政と政策）、地方財政論、社会保障論、地域経済学、農業経済学、地域産業論、民法、経済関係法など
- ④ 「自営業の継承、ベンチャー企業の起業、民間企業全般を目指す人」 —企業経営やビジネスに関する法律などについてしっかりと学びましょう—  
チームワークとリーダーシップ、人間の理解（心理と行動）、経営管理論、経営戦略論、企業論、中小企業論、人的資源管理論、組織行動論、起業論、会社法、ビジネス法務など
- ⑤ 「民間企業において、特にマーケティングと流通分野での活躍を目指す人」 —マーケティング・流通に関する分野をしっかりと学びましょう—  
人間の理解（心理と行動）、国際の理解（環境と対策）、経営戦略論、マーケティング論、消費者行動論、マーケティング調査、商品開発論、流通システム論、会社法、ビジネス法務など
- ⑥ 「会計税理事務所、金融機関、民間企業経理部門、監査法人などを目指す人」 —会計や簿記、財務諸表などを中心に学びましょう—  
社会の理解（法律と憲法）、会計学、経営情報論、経営財務論、経営組織論、経営戦略論、財務諸表

論、簿記Ⅰ、簿記Ⅱ、企業論、原価計算論、管理会計学、税務会計論、会計監査論、経営分析論、会社法、ビジネス法務など

- ⑦ 「プロスポーツ、芸術文化の専門家などを目指す人」—基本教育科目に少し重点を置いて学びましょう。また、非営利組織においても経営的発想は不可欠です。

人間の理解（心理と行動）、人間の理解（健康と運動）、人間の理解（文化と歴史）、国際の理解（民族と宗教）、経営戦略論、経営組織論、財務諸表論、消費者行動論、マーケティング論など

- ⑧ 「国内外でのボランティア活動などを目指す人」—⑦と同じく基本教育科目に少し重点を置いて学びましょう。

人間の理解（育児と介護）、社会の理解（福祉と援助）、社会の理解（環境と対策）、社会の理解（財政と政策）、国際の理解（協力と援助）、国際の理解（平和と安全）、国際の理解（環境と対策）、国際の理解（民族と宗教）、公共経済学、社会保障論、開発経済学、アジア経済論など